



農の未来ネット NO.20

11月&12月合併号（あぐ・ぼら事業特集号）

特定非営利活動（NPO）法人「農の未来ネット」

理事長：倉本器征（東京農工大学名誉教授）

発行責任者：田沼 繁（NPO法人農の未来ネット事務局：電話&FAX 042-313-3620）

編集長：西村正昭

<http://www.nou-mirai.org/index.html>

●●●●あぐ・ぼら事業



● **初の農業体験説明会
（インターンシップ）
を開く！！**



【写真】あぐ・ぼら事業の概要を説明する田沼事務局長

「農の未来ネット」編集長 西村正昭

農の未来ネットは、初めての農業体験説明会（インターンシップ）を12月9日、東京・世田谷区の東京農業大学「グリーン・アカデミー」の2階会議室で開きました。東京農大の学生3人が参加、卒業後は就農をめざしている方たちで、真剣に聞き入っていました。

一之瀬今朝一副理事長が、農の未来ネットの結成経過などにふれながら代表あいさつをしました。続いて田沼繁事務局長が、TPP（環太平洋連携協定）が実施されたら現在自給率

41%から13%に落ち、国内の農業・農村は壊滅状態に陥ってしまうと指摘し、生産者米価の下落で稲作農家が苦境に立たされている現実など今日の農業・農民の置かれている現状について語り、同時に人間の命の源を作り出す農業の果たしている役割を強調しました。そして農業・農民を支援するために結成した農の未来ネットが行うアグリ・ボラバイト（協働援農）事業について詳しく説明をしました。田沼事務局長は「インターネットでアグリ・ボラバイト事業への参加を呼びかけてきたが、なかなか実が結ばないので、今回、初めて説明会を開くことになった。この説明会を機にインターンシップへの参加をお願いしたい」と要請しました。

理事の吉田道行さんは、アグリ・ボラバイト事業のボラバイターを受け入れる農家としての生産活動について話しました。吉田さんは、夫婦、子ども2人、両親の家族を紹介。農業経営はハウスでのミニトマト栽培を夫婦で行っており、両親は野菜を作っているが、別々に農業経営を行っていると説明。「出荷は生産者が集まって作った埼玉産直センターに出している」と話し、埼玉県北部で利根川も近く、土壌も肥沃で何を作るにも適している地域と説明。吉田さんは「家族みんなで農業を行い、生活できる。やりがいがある仕事」と農業の魅力を語りました。

東京農大を今年春に卒業し埼玉産直センターの職員になった内田さんも説明会にかけつけてくれ、先輩として一言語りました。

参加した3人の学生さんはまだ3年生ですが、将来を見据えて説明会に来てくれたのです。参加、ありがとうございました。



【写真】応援に駆けつけて頂いた今年3月に農大を卒業し、あくぼら事業受け入れ生産者のいる埼玉産直センターに就職した内田さん

【写真】圃場作業内容の説明をするあくぼら事業受け入れ生産者でもある当NP0理事の吉田さん（埼玉産直センター所属）



参加者の声のご紹介

平成22年12月9日の「インターンシップ・農業体験説明会」に参加された方々の決意をご紹介します。

○昔、祖父母が農家をやっており、深谷ネギは大好きです。将来は農業にかかわる仕事をしたいと思っています。(Kさん・学生)

○実家が農家で、キュウリを主に栽培しているので、その後継者として実力を付けたいので今回応募しました。現在では、自分でミニトマトを栽培したいと考えています。(K君・学生)

○私は将来就農をする予定です。そのために、

農業体験をやり、様々な栽培技術や経営者としての心構えなどを学びたいと思っています。知識はまだあまりないのですが、体験を通じてどんどん増やしていきたいと思うので、よろしくをお願いします。(T君・学生)

説明会「インターンシップ」に向けた要請行動の概要

9月25日の農の未来ネット事務局会議は、アグリ・ボラバイト事業をどう推進するかを中心に熱い検討を行いました。その結果、12月9日に「インターンシップ・農業体験説明会」を設定し、ポスターの作成や、関係機関への要請行動を行うことを決定。ポスター作成は濱田事務局員が担当し、10月22日に完成。要請行動は事務局長を先頭に取り組むことを意思統一し、ポスター完成を期に精力的に行動を行ったところです。出向いた箇所を列記するとつぎのとおりです。

- 10月26日：東京農業大学入試センター上田次長訪問
- 10月29日：早稲田大学森川教授訪問
- 11月5日：東京農業大学藤島教授訪問
- 11月9日：東京農業大学稲泉準教授訪問
- 11月11日：武蔵大学後藤教授訪問
- 11月12日：東京大学農学部鈴木教授訪問
- 11月19日：武蔵大学キャリアセンター浅野さん、波多野教授訪問

とくに、武蔵大学からは、来年度、農の未来ネットとして武蔵大学生向けのインターンシップを取り組んで欲しい。そのための計画書の提出が要請されています。計画書は、埼玉産直センターと協議し、作成することとしています。



情報コーナー

農業関連の新刊本のご紹介

民主党政権による農業への新たな政策である戸別所得補償制度の来年度からの本格実施の一方で我が国の食料自給率が12%に転落しかねない自由ブロック貿易協定である環太平洋経済連携協定(TPP)への参加を検討する動きなど、めまぐるしく変わる食料・農業に関する話題が事欠かない今日この頃です。。。それを反映して様々な視点・立場からの農業関連の新刊本が続々と刊行されています。ここに10月以降の新刊本の一端をご紹介します。年末年始にじっくりといろいろな視点・立場からのこれらの本を読んで参考にして頂き、改めて食料・農業に関するご自分の考えを思い巡らしてみたいかがでしょうか。。。(* 定価は全て税別。説明のある本は全て出版社からの紹介文及び帯より抜粋です。)



『TPP反対の大義』(宇沢弘文・田代洋一・鈴木宣弘他多数執筆 農文協ブックレット 定価800円)

TPPをめぐる政府・財界・大マスコミは農業が日本経済のお荷物であり、ガンであるかのような大合唱を繰り広げています。俗論、暴論、農業農村、農家経営に対するいわれなき難癖を徹底的に批判、TPPに反対する科学的、全国的な大義を明らかにします。

『新たな食料・農業・農村基本計画の検討経緯と具体化に向けて』(鈴木宣弘著 大成出版社 定価1,400円)

ミスター岩盤といわれた著者が明快に解説!【国内】食料自給率50%達成を目指す、戸別所得補償制度の本格実施。【対外的】農業現場が直面することとなるEPA、FTA、TPPの深刻な貿易自由化問題等の切実な声に応える。(10年3月閣議決定の「食料・農業・農村基本計画」(本文付))

『日本の農林水産業成長産業への戦略ビジョン』(八田達夫・高田眞共著 日本経済新

聞出版社 定価2,400円)

経済学から考える!国土の持つ潜在力を活かせ。豊かな自然に恵まれているにもかかわらず、いまや空前の灯状態に陥っている我が国の農林水産業を復活させるには何が必要か。「政府の失敗と市場の失敗」の観点から問題点を浮き彫りにし、具体的改善策を展望する。待望の一書!

『むらと農法変革「市場モデル」から「むらモデル」へ』(磯辺俊彦著 東京農大出版会 定価3,800円)

『アメリカ農業・政策史776-2010』(服部信司著 農林統計協会 定価2,400円)

世界最大の穀物生産・輸出国の農業政策はどう行われてきたのか

『食糧・農業』(逸見謙三著 筑波書房 定価1,500円)

『農業と農政の視野 - 論理の力と歴史の重み』(生源寺眞一著 農林統計出版 定価1,680円)

『食の歴史と日本人「もったいない」はなぜ生まれたか』(川島博之著 東洋経済新聞社定価1,800円)

環境・産業大国の原点は「食文化」にあった!「勤勉」「もったいない」など日本精神の誕生を「食」の視点から解き明かす異色の日本論。

『自然資源経済入門1 農林水産業を見つめなおす』(寺西俊一・石田信隆編著 中央経済社 定価3,600円)

一橋大学の特別講義を再現。困難に直面する農林水産業の現状を環境経済学の視点で解き明かす。疲弊化・衰弱化が急速に進行しつつある農林水産業という自然資源に依存する産業の意義および位置づけについて改めて理論的な考察を行い、それらの産業に依拠している地域社会の持続可能な発展をどのように展望していけばよいのか、そのための新たな理念ないしビジョンを提言。

『肥満と飢餓 - 世界フード・ビジネスの不幸のシステム』(ラジ・パテル著・佐久間智子訳 作品社 定価2,600円)

なぜ世界で、10億人が飢え、10億人が肥満に苦しむのか？。世界の農民と消費者を不幸にするグローバル・フードシステムの実態と展望を明らかにし、南北を越えて世界中で絶賛された名著！

『食品企業のグローバル戦略 - 成長するアジアを拓く』(新井ゆたか 編著 ぎょうせい 定価3,333円)

ネスレ、コカ・コーラ、味の素、キッコーマン、サントリー、国分、セブン&アイ、伊藤忠商事企業自らの海外戦略を語る！



農の未来ネット会員募集中

NPO 農の未来ネットでは、引き続き、個人会員・団体会員を募集しておりますので、お知り合いの方にもお声をかけて頂くとともに是非ともご加入下さい。皆様のご入会を心より、お待ちしております。

個人会員:会費月500円(年間6000円)

団体会員:会費月1000円(年間費12000円)

郵便振込:00140-0-428901

加入者名:田沼繁



編集後記

今号は11月と12月号の合併号です。12月9日に初めての農業体験説明会を開きました。準備に相当な時間をかけてきました。参加者がくるのかどうか不安な気持ちを持ちながらも3人の東京農大の学生さんが出席してくれ、ホッとしました。就農をめざしているというので、農の未来ネットの役割が一段と高まってきたという思いを強く持ちました。それとどうしてもお知らせしたいことがあります。それはAPEC首脳会議が開かれていた横浜市で11月14日に全国食健連と農民連、

国民大運動実行委員会主催のAPECにモノ申す講演と市民からの告発「自由化は経済と国民のくらしを脅かす」の集会での経済評論家の内橋克人さんが「TPP開国論を問う」と題しての講演です。菅首相がTPP(環太平洋経済連携協定)への参加を表明。TPPはすべての品目の関税を撤廃することを原則とする自由貿易協定です。協定が実施されたら、農林水産省の試算でも食料自給率は40%から14%に急落し、米の生産も90%減少するという日本農業に壊滅的な影響を与える内容のものです。内橋さんは開国論について明治時代から戦後の歴史の歩みにふれながら、自由化問題を語りました。とくに安保条約は軍事同盟とともに経済条約であり、アメリカの食糧戦略について詳しく説明。そのなかでアメリカがTPPに参加して日本の米を作らせず、アメリカの米を輸出する狙いがあると指摘しました。日本の主食・米を守るためにも関税自主権が大切であり、TPPに反対しなければならぬことを強調しました。いま事態を見抜く自覚的な消費者、生産者になってもらうことが大事と訴えました。最後にドイツ作家のエーリッヒ・ケストナーの言葉を「むすび」として紹介しました。それは「かしこさをともなわない勇気はらんぼうであり、勇気をともなわないかしこさなどはくそにもなりません！世界の歴史には、おろかな連中が勇気を持ち、かしこい人たちが臆病だったような時代はいくらもあります。これは、正しいことではありませんでした。勇気のある人たちがかしこく、かしこい人たちが勇気をもったときにはじめて いままではしばしばまちがって考えられてきましたが 人類の進歩というものが認められるようになるでしょう。」「かしこさと勇気をもった」消費者、生産者が多数になってこそTPPを実施させないことになる」と説く内橋さん。参加者に大きな勇気を与えました。日本農業を壊滅させないためにもTPP反対の声を広めていかなければという思いと同時に、農の未来ネットの基盤を作り上げ、実質的な力を発揮させる時期を迎えたのだと痛感します。来年はさらなる飛躍をめざす年にしたいものです。(西村)

